

今号の内容

- ・エイジの沖縄通信 NO 8
- ・翁長・菅公談から ②
- ・見えてくるもの ⑤
- ・アベノミクスのまやかし、 ⑤
- ・次々露呈 ⑦
- ・色鉛筆 ママお仕事行かないで ⑦
- ・労働者は有利な雇用情勢を ⑧
- ・利用しよう ⑧
- ・何でも紹介 ⑨
- ・海野光弘版画記念館を訪ねて ⑨
- ・コラムの窓 戦争のきずあと ⑩
- ・A I B 敗戦——足元すくわれた ⑪
- ・アベ中国包囲網 ⑫
- ・編集後記 ⑫

ワーカーズ

http://www.workers-net.net

毎月1日・15日 発行1部150円 半年2000円(郵送)
郵便振替 00180-4-169433 (ワーカーズ社)

2015/4/15 No. 534



天皇や戦争指導者の責任を不問に付した慰霊を賞賛するだけでいいのか……慰霊碑に献花する天皇夫妻

何のため！天皇のパラオ訪問 過ち繰り返す皇室報道

4月8・9日、天皇夫妻がパラオを訪問し、これに関する新聞、テレビ報道がこれでもかとたれ流された。まるでアキヒトが平和を愛する人物であるかのように、「両陛下の慰霊の旅」を賞賛している。パラオにおいて「先の大戦で亡くなった全ての人々を追悼し、遺族の歩んできた苦難の道をしのびたい」と挨拶したとあるが、アキヒトにその資格があるのか。

大日本帝国は第一次大戦後、パラオ諸島を含む南洋群島を委任統治した。戦前の子どもたちが熱中した「冒険ダン吉」は、南の島に漂着したダン吉が「土人」を征服し王様となり楽園を建設するという、八紘一宇(天皇を中心とした世界統一)の南洋版の物語だった。

「委任統治地域では、国語(標準語)を使うのか、行政機関・国策会社につとめるのかなどが基準になり、『二等国民日本人、二等国民沖繩人あるいは朝鮮人、三等国民島

民』という序列ができていた」(東京書籍「日本史A」109ページ)

こうした日本統治の30年の1面を神戸新聞が報じている。公学校では「一つ、私どもは日本人です」「二つ、私どもは天皇の赤子です」と唱和する一方で、「放課後には日本人の家庭で家事を手伝う『練習生制度』があった。『奥さんは風呂場にお金を置いて私が泥棒かどうか試しました。・・・』」という実態だった。

天皇夫妻は激戦地ペリリュー島も慰霊に訪問したが、「玉砕の方が楽だった」といわれる戦闘(洞窟持久戦)の犠牲者たちにとって、何の慰めにもならない。また、島民にとっては何の関係もない戦争だ。東京新聞も、「三千キロも離れた皇居に向かって敬礼する『宮城遙拝』を、毎日欠かさなかった。『なぜ、この島で戦争をしたの。私たちに関係ないことなのに』」という島民の声を紹介している。

過剰な皇室報道、佳子さまフィーバーを含め天皇制の罪を不問に付し、浮かれるマスコミは再び過ちを繰り返そうとしている。アキヒトは民主的象徴天皇制を背負っているが、ヒロヒトの罪を消すことができないことを知るべきだ。戦争勢力による皇軍兵士の復活を許してはならない。(10面に関連記事)

(折口晴夫)

翁長・菅会談から見えてくるもの

自粛表明」は表面的な配慮にすぎず、真剣に翁長知事ら県民の声に耳を傾けようとする姿勢が安倍政権にはないのだ。

2. 「三つのウソ」の破綻!

会談でも菅官房長官が何を言っただかと言えば、「沖縄の負担軽減」「普天間の危険性除去のために辺野古が唯一の解決策」、そして「抑止力」だ。これが安倍政権の主張である。

しかし、もうこの三つの主張はとつくに破綻している。

あの森本元防衛相が在任時、普天間の移設先について「軍事的には沖縄でなくてもよいが、政治的に考えると沖縄が最適の地域だ」として、政治的状況を優先した結果、移設先が辺野古となったことを明らかにしている。

沖縄の皆さんは、普天間の閉鎖と辺野古新基地建設は別の問題だと前からつきりと述べている。

「普天間の即時閉鎖・返還」

については、沖縄戦で強制収容されているうちに米軍基地に

なされた。また、住んでいた土地を銃剣とブルドーザーで取り

1. 「翁長知事頑張れ」

もあるのだ。」

「オール沖縄」とはその結果でも

必死に学んできたと思う。

東京から政府要人が来て沖縄知事と会談する場所は、県庁

が、仲井真前知事の時から会談

場所を県庁から市内ホテルで

目立つようになった。今回沖縄

の会見を提案したが、官房長官側がホテルでの会見

に固執したと言った。

翁長知事の冒頭発言の中で、多くの県民が一番喜んだのは

「粛々と進めば使うほど、県民の心は離れ、怒りは

増幅していくのではないかと

官房長官の常套句の「粛々と進めろ」という言葉は、沖縄県民

を無視し馬鹿にした言葉で許せない。

その後、菅官房長官は「粛々と

という言葉」は使わないと表明したが、安倍首相は8日の参院

予算委員会で、松田議員の新基地建設の賛否を問う住民投票

に対して、「既にある法令に

のつとつて粛々と進めていくわけで、上乘せして法律をつくる必要はない」と答弁した。これを聞いて、やはり「粛々と発言

上げられ米軍基地になった。もう70年間もその占領が続いている。いい加減に返してく

沖繩の負担軽減と言えるのか。軽減ではなく強化だ!。」

建設費用は1兆円以上。これで

3. 会談における翁長知事の冒頭発言の全文紹介

紹介

（3ページ上段に続く）



会談場所に向かう翁長知事を激励するデモ参加者

(2ページ下段から続く)

かなり長い全文の紹介となるが、とても素晴らしい発言内容であること、また沖繩を理解する意味でも全部を読んで欲しいと思う。(富田英司)

★「翁長知事の冒頭発言の全文」

お忙しい中、時間を割いていただき、意見交換の場をつくっていただいたことに感謝を申

上げたい。

官房長官からも話があったが、沖繩は全国の面積のたった0・6%に74%の米軍専用施設が置かれている。まさしく

戦後70年間、日本の安全保障を支えてきた自負もあり、無念

さもある。今、官房長官からそういうことに対して大変理解のある言葉をもらった。そう

であるならば、去年の暮れ、あのことは初め、どんなに忙しかったかは分からないが、

こういった形で話をすることで「物事を粛々と進める」ということがあつたら、県民の理解ももう少し深くなつたと思う。

私は日米安保体制が重要だというのは、私の政治の経歴からいっても十二分に理解している。しかし日本の安全保障を国民全体で負担するという気構えがなければ、今、尖閣の話もあつたが、たつた一県のこの

沖繩県に多くの米軍施設を負擔させて日本の国を守るんだと言つてもよその国から見るとその覚悟のほどがどうだろうかと思つ。

日本国民全体で負担する中で、日本の安全保障や日米安保体制、日米同盟をしっかりとつてほしいというのが私の気持ちだ。

オスプレイなどが本土で訓練する話もあつたが、残念ながらいわゆる基幹基地を本土に持つて行くという話がないから、訓練をしていずれ全て沖繩に戻ってくるのではないかと

いう危惧は、今日までの70年間の歴史からすると、十二分に感じられることだ。不安がある。そして、どんなに言つても米軍の運用に自分たちは口を挟

大浦湾で粛々と工事を進めるボーリング調査船



めないんだという形で物事が終わつてしまふ。環境問題もさることながら、日米地位協定の改定も抜本的な意味合いでやつてもらわないと。沖繩の危

惧は今の日米地位協定の中で解決しにくいと思つている。今日まで沖繩県が自ら基地は提供したことはないという

ことを強調しておきたい。普天間飛行場もそれ以外の取り沙汰される飛行場も基地も全部、

戦争が終わつて県民が収容所に入れられている間に、県民がいる所は銃剣とブルドーザーで、普天間飛行場も含め基地に

変わった。私たちの思いとは全く別に全て強制接収された。自ら奪つておいて、県民に大変な苦しみ

を今日まで与えて、そして今や世界一危険になつたから、普天間

間は危険だから大変だというランシスコ講和条約で日本の独立と引き

換えに米軍の軍政下に差し出されて。そして、その27年の間に日本は高度経済

成長を謳歌した。その間、私たちは米軍との過酷な自治権獲得運動をやつてき

た。想像を絶するよ

でも、世界から見ても、おかしなものだつた。官房長官と私は法政大学で

70年間という期間の中で、基地の解決に向けてどれぐらい

ポートを持つてドルで送金受けて日本に通つた。そういうものなどを思い浮かべると、あの27年間、沖繩が支えたものは何だつたのかなと思ひ出される。

そして、官房長官が「粛々と」という言葉を何回も使う。僕が

らすると、埋め立て工事に関し

て問答無用という姿勢が感じられる。その突き進む姿は、サンフランシスコ講和条約で米軍の軍政下に置かれた沖繩。その時の最高の権力者だつた

(4ページ上段に続く)

世界一危険になつたから、普天間は危険だから大変だというランシスコ講和条約で日本の独立と引き換えに米軍の軍政下に差し出されて。そして、その27年の間に日本は高度経済成長を謳歌した。その間、私たちは米軍との過酷な自治権獲得運動をやつてきた。想像を絶するよ



会談当日、県庁前で基地建設撤回を訴えるデモ参加者

(3ページ下段から続く)

「3ページ下段から続く」
キャラウェイ高等弁務官は「沖縄の自治は神話である」と。思っている。

「自治は神話」だとあの当時に言った。
そして、この27年間の苦しい中で強制接収された土地を、

私たちがの自治権獲得運動に
プライスさんという人がきて、
対し、そのような言葉で、キャ
ラウェイ高等弁務官が言つて

制買上げをしようとした。と
ても貧しい時期だったから、県
民は喉から手が出るほどお金

がほしかったと思つたが、みんな
で力を合わせてプライス勧告
を阻止した。

今、私たちは自分たちの手の
土地)が残つて
いる。こう



古の新基地は絶対に建設する
ことができないという確信を
持っている。

こういう県民のパワーが私
たちの誇りと自信、祖先に対す
る思い、将来の子や孫に対する

思いというものが全部重なっ
ていて、私たち一人一人の生き
ざまになつてくる。こういう形

で「粛々」と進められるものが
あつたら、絶対に建設すること
はできない、不可能になるだろ

うなと私は思う。そうすると、
建設途中で頓挫することによつて、
起り得る事態は全て

政府の責任だ。世界が注目して
いるので、日本の民主主義国家
としての成熟度が多くの国に

見透かされてしまうのではな
いかなと思つている。
官房長官にお聞きしたい。ラ
ムズフェルド国防長官

(2003年当時)が「普天間
は世界一危険な飛行場だ」と発
言し、官房長官も国民や県民を

洗脳するかのよう「普天間の
危険性除去のために、辺野古が
唯一の政策」と言つている。辺

野古基地ができない場合、本
当に普天間は固定化されるのか
どうか、聞かせていただきたい。

ラムズフェルドさんも官房
長官も多くの識者も世界一危
険な基地だと言つているのに、

私は辺野

である。これは日本語としてど
うなんだと思う。

2025年、2028年まで
に返すんだと書いておいて、そ
の次に「またはその後」という

言葉が付いている。「ハナシク
ワッチー」と言つて、沖縄では
話のごちそうという言葉があ

る。いい話をして局面を乗り越
えたら、このことにはまた知ら
んふりというのが、戦後70年

間、特に沖縄県知事選挙、衆
議院選挙の争点はただ一つだ
と。だから、今こうしてオ

スブレイをどこそこに持つて
行くあるいはたたくさんの基地
が返るんだという話をされて

「50年ぐらいいろくかかると
じゃないか」という危惧を県民
はみんな持つている。
こういうところをぜひ、ご理

解いただきたい。そして、安倍
総理が「日本を取り戻す」と2
期目の安倍政権から言つてい

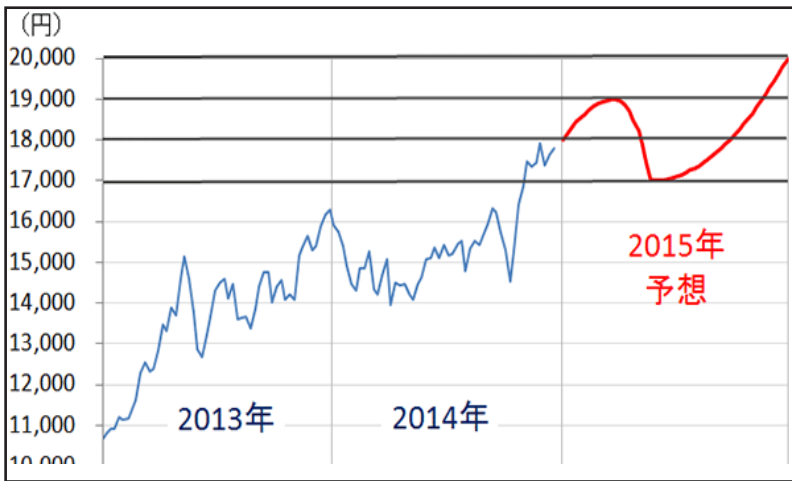
た。私からすると、取り戻す日
本の中に沖縄が入つているの
か、率直な疑問だ。

「戦後レジームからの脱却」
ということもよく言うが、沖縄
では「戦後レジームの死守」を

している感じがする。一方で憲
法改正という形で日本の積極
的平和主義を訴えながら、沖縄

振興策の話もしていたが、沖
縄県はいろいろ難しいところ
がある。例えば基地があること

(5ページ下段に続く)



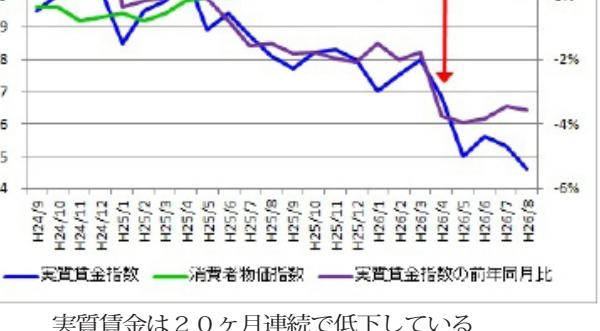
【5ページ中段から続く】
 は、「官制相場」なんて言われ
 の層について回答内容を精査
 すると、退職金の使用目的とし
 て「普段から日々の生活費とし
 て使う」とした人は、2011
 年の調査時点の46.0%から
 60.5%に大きく上昇してい
 る。「ローンや負債の返済」も
 13.0%から20.0%に増
 加。退職金を投資に回す余裕が
 乏しいことを示している。【ロ
 イターここまで】

現在の株式市場の「活況」
 とか(US B証券の推計によ
 る)。
 さらに指摘
 すれば、この
 「官制の上
 相場」めあて
 に海外系の投
 機資金が入り
 込んでいま
 す。一方、庶
 民の投資家
 は、すでにこ
 のギャップの
 深さに腰が引
 けているのが
 現状なので
 す。つまり、
 経済の低迷と
 株の異常高と
 という相反する

事態に危険を感じて、手を出せ
 ないのが現状です。退職金を株
 で掏(す)つては元も子もない
 からです。貯蓄や生活費に回し
 たほうが、確かに賢明でしょ
 う。「官制相場」は資金が枯渇
 しかければ幕引きとなります
 から、がけつぶちを歩いている
 ようなものです。
 日経平均株価は、この数か月
 さらに上昇し二万円直前です
 が、それは先進諸国では例外的
 な、比較的好調な米国景気をテ
 コとして米国株がどんどん上
 がっており(それにしても上が
 りすぎの観あり)、機関投資家
 たちがそれに追隨した面と、日
 本国内の金融大緩和にあおら
 れての株高でしょう。安倍政権
 の金融緩和政策、株高政策が、
 どの勢力を利したかはこれま
 た明白です。

できていない状況だ。【ロイ
 ターここまで】
 安倍首相は、たしか去年の国
 会で、賃金所得の低下が1年以
 上続いているという指摘に対
 して、「金融資産の上昇によ
 る(資産収入で豊かになる)旨
 述べていました。ここでもまた
 アベノミクスは国民を裏切っ
 ているのです。豊かになったの
 は、大金融緩和を利用して運用
 した法人たちなのです。大企業
 の史上最高の経常利益にもこ
 の事実が反映されているで
 しょう。

ピケティの指摘のごとく、こ
 のままでは大資産家はますます
 す富み栄、持たざる者・賃金所
 得者は、ますます窮乏化を深め
 ているのです。
 【ロイターこ
 まで】
 現実には厳しい。【ロイターこ
 の水準】とかの新情勢は労働者
 にこそ有利なのです。



実質賃金は20ヶ月連続で低下している

官制相場ではこれからは上がる
 と見込む予想もあるが……
 経済の低迷と株の異常高と
 という相反する
 事態に危険を感じて、手を出せ
 ないのが現状です。退職金を株
 で掏(す)つては元も子もない
 からです。貯蓄や生活費に回し
 たほうが、確かに賢明でしょ
 う。「官制相場」は資金が枯渇
 しかければ幕引きとなります
 から、がけつぶちを歩いている
 ようなものです。
 日経平均株価は、この数か月
 さらに上昇し二万円直前です
 が、それは先進諸国では例外的
 な、比較的好調な米国景気をテ
 コとして米国株がどんどん上
 がっており(それにしても上が
 りすぎの観あり)、機関投資家
 たちがそれに追隨した面と、日
 本国内の金融大緩和にあおら
 れての株高でしょう。安倍政権
 の金融緩和政策、株高政策が、
 どの勢力を利したかはこれま
 た明白です。

【同上ロイター】NISA(少
 額投資非課税制度)も始まった
 が、日本証券業協会のまとめに
 よると、昨年末に主要証券会社
 10社で約406万あった専
 用口座のうち、1年間で株や投
 資信託などの購入に使われた
 のは45.1%と半分以下
 だった。株高は進んだが、その
 資産効果を日本人が十分享受
 できていない状況だ。【ロイ
 ターここまで】
 安倍首相は、たしか去年の国
 会で、賃金所得の低下が1年以
 上続いているという指摘に対
 して、「金融資産の上昇によ
 る(資産収入で豊かになる)旨
 述べていました。ここでもまた
 アベノミクスは国民を裏切っ
 ているのです。豊かになったの
 は、大金融緩和を利用して運用
 した法人たちなのです。大企業
 の史上最高の経常利益にもこ
 の事実が反映されているで
 しょう。

ピケティの指摘のごとく、こ
 のままでは大資産家はますます
 す富み栄、持たざる者・賃金所
 得者は、ますます窮乏化を深め
 ているのです。
 【ロイターこ
 まで】
 現実には厳しい。【ロイターこ
 の水準】とかの新情勢は労働者
 にこそ有利なのです。

これは、一自民党政権の政策
 云々にとどまらない深い資本
 主義の困難を暗示しているの
 です。問題は日本の総人口の減
 少し、喜ぶのはまだ早い。そ
 少とそれに連動した、労働力人
 口の減少さらに就業労働者人
 口の減少という、企業・資本家
 にとって由々しき問題の予兆
 となつてきているのです。労働力
 の不足時代はすぐそこにやっ
 てきているのです。
 企業は、不景気であっても人
 手不足だ、というかつてない深
 刻な問題に直面しつつあるの
 (7ページ下段に続く)

色鉛筆

4才の太郎は、看護師の母になる太郎が元気に通園して親の育休明け、1才から2年間病院内の保育園にお世話になった。飲食店に勤める父親との3人暮らしだ。

昨年4月からは、住む町の町立保育園に通っているが、第一希望には入れず第三希望の保育園となったため、自宅からも、母親の通勤路からも遠い。母が日勤の朝は、園の駐車場で7時15分にカーテンが開くのを待つての登園。夕方のお迎えは、7時15分までの延長保育をお願いしているものの、たまに仕事が終わらなかつたり渋滞に巻き込まれ、間に合わない時もあり、園から「もう少し早く来れませんか?」と言われてしまうことも。救いは、朝も一番、夕方も「最後の1人」

そんな太郎が3才の時、「ママお仕事行かないで」と泣いたことがあった。年末で保育園は休園。飲食店勤務の父親に預けられたものの、夕方、店が忙しくなった父親の手を焼かせたの

ママお仕事行かないで

か、店の外に停めた父の車の中で1人半べそをかいて母親を待つていた。外は暗くなりかけている。母親の顔を見たとき「ママお仕事行かないで。」(ママがお仕事行かないと、太郎ご飯もお菓子も食べられなくなるよ)「太郎お菓子食べないから、お仕事行かないで。」心細く淋しい思いをした。

「政府の子ども・子育て会議において、政府が待機児童解消の目標年度とした2017年度に、0〜2歳児保育の受け皿が5万人分不足、学童保育は8万3000人分が不足」(「ちいさいなま」3月号)「年収360万円未満5歳児、保育料来年度無償化見送りへ」(朝日新聞2014年11月28日)

この国の保育行政は、貧しい。貧しさは増す一方だ。4月からスタートの「子ども・子育て支援新制度」もたくさん抱えている。

それでも新年度に、子ども達とその家族へ心からの応援を送ろう。

4月、元気に通園する太郎の



Hiroko Inokuma

子育て支援制度でも詰め込み保育など問題はいっぱい——保育園(記事とは無関係)の一角

傍らで、新人看護師に仕事を

を教えながらの勤務になり、時間どうりに保育園に迎えに行けるか心配している母親がいる。(澄)

(6ページ下段から続く)

です!この事態は「アベノミクスが雇用を改善させた」のではなく、史的必然として迫っているのです。ひと騒ぎとなった、安倍首相の元ブレイン・曾野綾子氏の「移民十アパルトヘイト制度」の提案なども偶然のことではないでしょう。

労働者は、とりあえず労働者分配率を上昇させる、大きな好機にならうのです。とはいえ、長期的には労働市場だけの問題ではなく、地方の過疎化の進行などを加速する可能性もあり、他方面にわたる社会問題として浮上するでしょう。

後に稿を改めて論じてみましょう。(文)

追記【ロイター記事4/1】

雇用は引き続き、ひつ迫した状況が続いている。雇用人員判断DI(過剰・不足)は全規模全産業でマイナス17と人手不足感が拡大。規模・産業別にみてもすべてが不足超方向の動きになっている。水準としては、大企業が08年のリーマンショック前、中小企業は1990年代前半までさかのぼるひつ迫状態となる。

【ロイターここまで】

労働者は有利な雇用情勢を利用しよう

労働者人口の歴史的減少と雇用情勢

■景気は良くないのに雇用情勢は良い？

私の会社の話からしましょ

う。八十年代バブル末期に、入社した。そのためか当時は社員をどんどんとり、パートも増やしていた。人手不足で賃金もそこそこ上昇。拡大路線です。だが、ご存じのバブルのはれつが、九十一年ころには経済の降下はかんじられた。拡大経営路線の社長が追い詰められ、追放など内紛も生み出し、その後にはけちけち節約路線へと転換になったという次第。

る。「つまり会社主導のワークシェアリングというわけです。

これで合法的(労働基準法にひつかからず)に有給休暇も社会保険負担もクリアーできる

と。人事のB部長の得意の手法です。しかし、あたりを見ればこの現象が、社会一般の趨勢でもあったのです。しかし、こんな流れも、ここに来て少し変化がみられるかもしれない。被災地だから補助金目当てもあるだろうが、社員をかなりとるようになってきたのです。B部長のボヤキによれば中小企業では「正社員募集」でなければ人は来ません、これは事実です。そのうえ被災地にあつては、新規雇用には補助金が付く。とりわけ正社員採用は累計数百万円になると聞いています。このお金は、会社に全額入るとい

事部長の「非正規路線」は若干の手直しがなされています。こうした、人手不足と労働力確保のための方針の変更は、気が付いてみれば、被災地だからということでもなく、全国的現象になつてきたようです。

そういえば、今を時めくリフレ派の浜田宏二氏も、同じ考えであることを最近知りました。かれは安倍首相の「官制春闘」を意外にも批判して、「賃上げをすればすべてが台無しになる」

「量的緩和策」リフレ路線のワークシェアリングにある」(主旨)と教えを垂れています。私に言わせれば、飛ぶ鳥を落とすリフレ派の巨頭で安倍政権のブレイン・浜田宏二氏(東京大学名誉教授、イェール大学名誉教授)も、つまりは三流企業のB人事部長ー全国にいくらかでもいる人たちですーの後追いをしているとしか見えないのですが、理屈の付け方がよほどうまいのでしようね。

■今後 労働力人口は急速に減少する

日本の人口は2005年以來、減少に転じています。しかし、そのピークに先行して労働力人口はすでに減少に転じています。労働力人口(就業労働者十完全失業者)は、1993年には減少に転じています。就業労働者人口の減少は1991年にピークから減少に転じています。だいぶ昔のことですね。しかし、総人口の停滞や減少もそして労働力人口の減少も、これまでは大幅なものではありませんでした。いま、総人口の減少のさなか

【ロイター記事4-1】

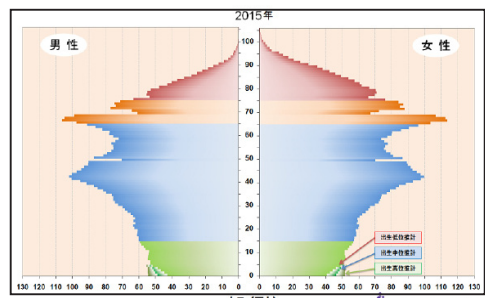
雇用は引き続き、ひつ迫した状況が続いている。雇用人員判断DI(過剰不足)は全規模全産業でマイナス17と人手不足感が拡大。規模・産業別にみてもすべてが不足超方向の動きになっている。水準としては、大企業が08年のリーマンショック前、中小企業は1990年代前半までさかのぼるひつ迫状態となる。【ロイターここまで】

「東京 3月27日 ロイター」

「失業率3.5%に改善、非正規が初の減求人倍率2.3年ぶり高水準」

総務省が27日発表した2月の完全失業率(季節調整値)は3.5%となり、前月の3.6%から小幅改善した。非正規の職員・従業員数が前年比15万人減となり、比較可能な2014年1月以降で初の減少となった。厚生労働省が発表した同月の有効求人倍率(季節調整値)は1.15倍と約2.3年ぶりの高水準となった。総務省では労働市場からの退出の

動きが見られているものの、仕事探しが就業に結びついていることに加え、就業者の増加傾向が続いており、「雇用情勢は」と判断している。また、2月は非正規の職員・従業員が1974万人と前年比で15万人減少した。前年比で減少するのは、比較可能な2014年1月以降で初めて。一方で正規の職員・従業員は3277万人と同58万人増となっており、総務省では人手不足感が高まる中で、雇用確保の観点から非正規から正規への転換を含め、正規の従業員を増やす動きが出ているとみている。【ロイターここまで】



労働力人口の減少は目の前に

現在の雇用情勢の労働者にとつての一見「好転」とも見られる背景にはこれらのことがあ

ベノミクスの成果ではありま

海野光弘版画記念館を訪ねて

東京新聞の本音のコラムで「仲間の井戸」の由来なのかも
齊藤美奈子さんが「不世出の版しれない」。

「画家」として紹介していた「海野光弘版画記念館」を先月、友

人と一緒に訪ねた。私は同じ県内に住みながら記事を読むま

では海野光弘さんのことは何も知らなく、齊藤美奈子さんも

「川越遺跡」を見るために訪ねると未知の版画家と出会う

しまったという。島田宿（静岡県島田市）は東海道五十三次の

江戸から数えて二十三番目の宿場町。「越すに越されぬ大井

川」で知られる川越しの拠点である川越遺跡は、道の両側に水

が流れ、旅人が川札を買った「川合所」をはじめ、川越し人

足が詰め所としていた「番宿」や「札場」などがあり、訪れた

のが3月だったのでおひな様も飾られ江戸時代の町並みの

雰囲気を感じられた。路地裏に入っていくと仲間の井戸があ

り、つるべ井戸は水道が敷かれ1954年頃まで使用され

ていて井桁にはその頃の利用者たちの名前が刻まれていたので

はき続け、日本中を旅してこれからという矢先の1979年

に急逝され、享年39歳だった。

日本家屋と中庭の奥に白い建物の記念館があった。作品を

見ていくと今の時代には懐かしい風景が、春夏秋冬四季

折々に描かれていて、一つひとつをゆっくり見ていくと心が

和み、古民家やその土地に暮らす人々の暮らしぶりの姿が版

画とは思えないほど細かく描かれていて驚いた。日本の各地

の風景をスケッチし、自分の心の中に刻み込み版画制作に没

頭したようで、作品の横にはスケッチや版画をしていく過程

の木版も展示されていて興味深かった。墨を基調に色を重ね

ていく陰刻法と呼ばれる独自の技法で、黒の部分と明るい色

の対比が鮮やかで数多くの作品を残し、1977年には「緑

通し」がスイス美術賞展優秀賞を受賞するなど国内外で高い

評価を受けるようになったという。この作品も展示されてい

て、薄暗い部屋の中に人は描かれていないのに新聞や灰皿が

置いてあったり、テレビがついていたりして生活臭のにおい

の向こうの青い田んぼは色鮮やかで、離れて見ても透明感が

あつてとても印象的だった。友人と版画がこれほどのもの

のとは思ってもよらず感動してしまい、桜の花にはまだ早い時

期だったが温かい気持ちになった。また、行く時には駅から

バスに乗ると反対方向に走りだし、間違えて乗ってしまった

ことに気がつき終点で運転手さんに話すと、「このまま

乗って行つて下さい。料金はいいですよ」と優しい言葉かけに

も温かさを感じたりして思い出に残る小さな旅になった。

(美)



海野版画記念館が入る島田博物館分館

(8ページ下段から続く)

「雇用逼迫」と賃金低下?

実質賃金所得が抑えられる一方では、非正規雇用などで、雇用自体は拡大するということを示唆しています。いわゆる「雇用の劣化」の問題です。つ

長い低成長のなかで、この2年は景気がさらに急落しましたね。そのきっかけが、消費税増税とインフレ（低インフレ＝リフレ）であつたことは今ではあきらかかなことです。ここに来て景気急落は落ち着いてきたようですが、14年度の経済成長はマイナスの公算が大です。15年度もあまり

パツとした話はありません。日銀短観(三月期)によれば企業による「今後の景気見通し」は、現状維持から下降と判断しているようです。こんな状態で、失業率が改善し、雇用逼迫が生じるのは、やはり際立った現象です。このような統計指標は、随時変動するのが常ですが、今後も注目です。他方では、「雇用情勢の改善」とは裏腹に、22か月連続で実質賃金収入の減少が報じられました。

このような事象は、残念ながら低インフレを通じて

「雇用の劣化」の問題です。つまり、私の会社の人事部長たちが実践し、リフレ派の浜田宏一氏などが「理論化」した社会的「ワークシェアリング」がかなり拡大したということなのでしょう。このように理解する必要があります。正規雇用への回帰もあるとはいえ、労働現場では、正規社員を頂点として、準社員、契約社員、季節雇用、派遣社員、各種パート、委託業務などの再編が浸透しているものと推測されるのです。かれらは「ベストミックス」という言葉をよく使います。人事体制の「ベストミックス」。つまり雇用の確保と労賃の抑制の両立を目指しています。「正社員の復権」もこのままでは大きな期待を持つことができません。これが資本の基本認識でしょう。



コラムの窓

もう先月のことになりま
すが、第二次世界大戦中に
沈没した戦艦「武蔵」の映
像がテレビで報じられまし
た。71年ぶりの発見とい
うことですが、さ迷い続け
ていた戦時の亡霊がよみが
えったようでした。

そして、4月7日には戦
艦「大和」沈没から70年
を迎えています。乗組員約
3300人中、生還できた
のは276人に過ぎません
でした。生き残った兵士が
「死を前提とする作戦だっ
た。それは作戦と呼べるの
か」と述べているように、
ただ米軍機の爆撃を待つだ
けの出撃、「総員死二方用
意」（海上特攻）だったの
です。海戦の主力はずでに
航空機に移っていたのに、
大艦巨砲を誇った「大和」
はその装備の威力を発揮す
ることもなく、艦隊全体で約
4000人が戦死したとされ
ています。

無思慮に広がってしまった
戦線が制海権・制空権を失った
ところで、どのような作戦が可
能であったのか、軍部は安直に
「玉砕」
を選んだ
のです。
捕虜にな
らないと
いう皇軍
の愚かな
軍規に
よって兵
士は無駄
に命を奪
われ、捉
えた捕虜
や多くの
無辜の
人々を殺
害してし
まったの
です。このことから、戦後の軍
事裁判で下級兵士などが捕虜
虐待で処刑となっています。

戦争のきずあと



米艦隊から艦砲射撃を受けるペリリュー島——日本軍兵士の大多数が死んだ

なつた
すべて
の戦没
者を追
悼し、
平和を
愛する
象徴天
皇制を
印象付
けまし
た。し
かし、
ペリ
リュー
島の守
備隊
1万人
のうち
生還できたのは34人、パラオ
諸島に皇軍兵士を送り込み、米
軍と死闘を演じさせた責任は
どう取られたのか。元首から象
徴となり、ヒロヒトからアキヒ
トになったのだからといって
済ませられることではありま
せん。

神戸新聞は「玉砕の方が楽
だった」とう生存者の言葉を紹
介し、「当時、日本軍はサイパ
ン島を失い、玉砕戦術から持久
戦へ方針を転換。海岸を突破さ
れた後は、岩山などにある洞窟
で死ぬか」と語っています。
玉砕することも捕虜にな
ることもかなわず、司令官
の命令もなく、ただただ山
の中の洞窟陣地で身を隠し
戦っていた兵士たちの戦争
とは一体何であったので
しょうか。私は慰霊碑の前
に立ち、心のなかでそっと
手を合わせました」

安島氏は「証言記録 太平洋
玉砕戦・ペリリュー島の死闘」
から生き残った兵士の証言を
紹介し、次のように述べていま
す。

「『兵士は食料も水も与えられ
ず、飢えと恐怖のなかで誰一人
文句を言わず戦った。恐怖の
日々には発狂し、自爆するもの
から身を投げるもの、戦場で殺
すか殺されるか、あるいは自分
のう



(晴)

AIIIB 敗戦

足元すくわれたアベ 中国包囲網

中国が主導するアジアインフラ投資銀行（AIIIB）が、日米抜きでの設立に向かうことになった。

就任以降、安倍首相はせっせと中国包囲網を敷こうと、奮戦してきたが、国際的影響力の

◆攻守逆転

すでに報道されているように AIIIB は、アジアのインフラ需要への対応を目的とした中国が主導する国際投資銀行だ。資本金は当初は 500 億ドル（約 6 兆円）、その後 1000 億ドル（約 12 兆円）を見込んでいる。今年中の設立をめざしているもので、4 月の時点で約 50 カ国・地域が創設メンバーとして参加することを表明している。

その AIIIB、3 月いっぱい

で締め切られた設立に向けた枠組みづくりが進められてきたが、それを既存融資システム

行く末にかかわる投資・インフラ開発の枠組みづくりで惨めな敗北を喫してしまった。

軍事優先の中国包囲網にかまけている足元でのこの「敗戦」。アベ日本の先行きを暗示しているのかもしれない。

への挑戦だと受け止めてきた

日米抜きでの設立準備のスタートとなった。転機となったのは、3 月 12 日のイギリスの参加表明だ。その後、各国が堰を切ったように参加表明が相次いだ。3 月 17 日に EU のドイツ・フランス・イタリア、また 26 日に韓国、28 日までにブラジルとロシア、29 日にはオーストラリアもだ。このままだと、後発国を舞台にした投資、インフラづくりの枠組みから日本が排除されかねないという、安倍内閣は激震に揺れている。

の挑戦だと受け止めてきた日米抜きでの設立準備のスタートとなった。転機となったのは、3 月 12 日のイギリスの参加表明だ。その後、各国が堰を切ったように参加表明が相次いだ。3 月 17 日に EU のドイツ・フランス・イタリア、また 26 日に韓国、28 日までにブラジルとロシア、29 日にはオーストラリアもだ。このままだと、後発国を舞台にした投資、インフラづくりの枠組みから日本が排除されかねないという、安倍内閣は激震に揺れている。

の挑戦だと受け止めてきた日米抜きでの設立準備のスタートとなった。転機となったのは、3 月 12 日のイギリスの参加表明だ。その後、各国が堰を切ったように参加表明が相次いだ。3 月 17 日に EU のドイツ・フランス・イタリア、また 26 日に韓国、28 日までにブラジルとロシア、29 日にはオーストラリアもだ。このままだと、後発国を舞台にした投資、インフラづくりの枠組みから日本が排除されかねないという、安倍内閣は激震に揺れている。

の挑戦だと受け止めてきた日米抜きでの設立準備のスタートとなった。転機となったのは、3 月 12 日のイギリスの参加表明だ。その後、各国が堰を切ったように参加表明が相次いだ。3 月 17 日に EU のドイツ・フランス・イタリア、また 26 日に韓国、28 日までにブラジルとロシア、29 日にはオーストラリアもだ。このままだと、後発国を舞台にした投資、インフラづくりの枠組みから日本が排除されかねないという、安倍内閣は激震に揺れている。

地域経済圏の形成でも中国に出し抜かれることになる。現に中国は、ユーラシア大陸の東西を内陸と沿岸で結んだ新たなシルクロード経済圏を作る「一带一路」構想を提唱している。内陸では中国から中央アジア、中東を経て欧州まで、沿岸は中国東部から東南アジアを経てインド洋、アラビア海を結び、スエズ運河経由で地中海を結ぶルートだという。中国としては、沿線国を統合した中国主導の経済圏づくりを視野に入れたものといえるだろう。

そんな地域金融機関、地域経済圏づくりについて、米国は既存の枠組みから外れた独自の構想には批判的、というより敵対的だった。1997 年に拡がったアジア通貨危機への相互支援システムとして浮上した、日本が提唱するアジア通貨基金（AMF）構想に、強烈な圧力をかけて潰した経緯もある。今回の AIIIB に関しては、AMF を頓挫させた時ほど周到で強硬な包囲網を強いてきた様子は見られなかった。米国としても、ホワイトハウスと財務省や国務省の立場は違っていたし、オバマ政権が、イスラ

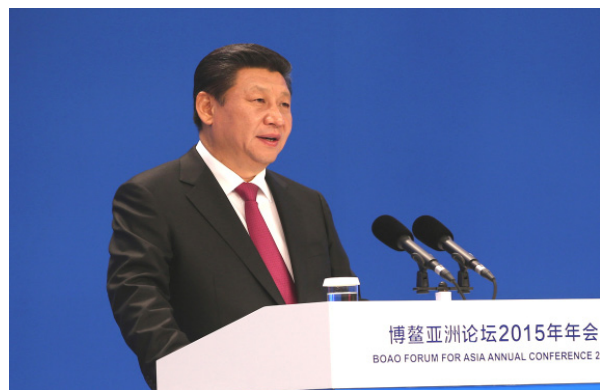
ム国対策、ロシア制裁、それにイラン核協議などに関心を奪われていたからだろう。あるいは AIIIB 自体が中国とごく一部の後発国で発足するだけで、影響力のあるものにはならないと甘く考えていたのかも。いずれにしても、かつて同盟国である日本主導の AMF は潰したにもかかわらず、米国と対峙する中国主導の投資銀行に各国が雪崩を打って参加する事態を許したことには、大きな誤算には違いない。

◆上滑りするアベ外交

中国抜きの TPP 交渉の逆転した感もなきにしもあらず、といったところだ。

日米抜きの発足に對し、日本は「AIIIB は中国主導が露骨だ」「意志決定で不透明さがある」などとし、難癖を付けて置いてきぼりの言い訳を繰り返している。

が、それは米国主導の IMF や WB 体制、それに日米が主



AIB と「一带一路」構想打ち出す習近平主席

（12ページに続く）

(11ページ下段から続く)

同じ構図なのだ。どのみち程度の問題はあれ、主導する国の国益が優先されるのは、それが米国でも中国でも事情は同じだ。

参加国はそれを承知で参加の判断を下しているだけの話だ。

日本の事情も同じだ。安倍首相は、政権発足以降、アジアや中東、あるいはアフリカ諸国にまで足を延ばして首脳外交を繰り返してきた。昨年9月のバングラデシュとスリランカ訪問を前にして、「(第二次政権発足以後) 600日余り49カ国を駆け巡ることになる。引き続き地球儀を俯瞰する外交を積極的に展開していく」と、小泉政権の1980日で48カ国を抜いて過去最多を更新したことに鼻高々だった。いわゆる「地球儀を俯瞰する外交」である。対中包囲網を敷くべく精力的に外遊したわけだが、それも経済的な支援と抱き合わせのもの。一定の同調を受けたものの、中国の顔色を覗いながらのものでしかなかった。それとの両輪で推し進めてきたのが、集団的自衛権の行使容認や、それに関連する自衛隊の行動地域と行動内容の拡大を内容とする、一連の安保法制づくりだっ

た。それもこれも、中国との対抗意識丸出しの、国家主義・軍事優先主義からのものだった。安倍首相の思惑だけで考えれば、米国との同盟強化を口実にしながら軍事力を増強し、「日本国軍」の活動範囲を拡大し、戦争も出来る軍事国家として周辺国の理解と同調を拡げること、中国封じ込めがうまくいくと考えたのかもしれない。しかし、それも自己中な思い込みで過ぎなかったことが露わになった。中国包囲網が変、逆に日米が孤立することになったからだ。

今回の失態は、米国の相対的衰退という最近の実情からもたらされた、ともいえるだろう。本来避けたかったはずの、中国を中心とした金融・投資枠組みの設立を許したのも、一方での国際戦略対話での対中融和、他方でのアジア・リバラン

ス政策による中国封じ込め、という相反する一貫性のなさを。両面作戦ともいえないかもしれないが、それでも中東政策で泥沼にハマり込んでいる現状、それにTPPでのアジア・太平洋をめぐる経済覇権の思惑の難航が色濃く反映してもいる。世界の警察官として世界を統率して

きた過去の栄光はいまはずこ、目先の懸案対処で精一杯の実情を反映した「超大国」の凋落が浮き彫りになったわけである。

◆コバンザメ外交の破綻

米国の中東政策は、支離滅裂。中東民主化を掲げて戦争を始めたアフガンとイラクは、いまだに戦闘を終止できず、また米国が敵視するイランとつながるイスラム教シーア派政権を誕生させた。シリアではアサド政権を倒すつもりが、対テロ戦争の鬼子ともいべき「イスラム国」が攻勢に出たとたん、アサド放逐は放り投げて事実上の共闘作戦をする羽目になっていく。挙げ句の果てに、中東からアフリカ大陸にかけて、いくつもの武装勢力の跋扈を許す事態を招いているのだ。

米国の対テロ戦争は、迷走を極めていく。そんな米国との集団的自衛権の行使を口実に武力行使をめざす安倍首相。前のめりに中東に出て行くものなら、どんな泥沼が待っているかも分からない。そんな軍事優先政治にうつ

つを抜かしている間に、国力の土台となる経済の場面で、日本は手痛い失態をやらかしたのだ。安倍首相のみならず、対中包囲網などという幻想を追いかける連中は、アジアの盟主としての地位におごり、中国に後塵を拝するアジアで二番目の国だとみなされるのは我慢がならないのだ。かつてはアジアの飛び抜けた経済大国として、中国が何を言っても、日本は無視できた。が、いまでは経済規模でもとうの昔に追い越され、政治的にも経済的にもアジアにおける影響力は常に中国の

後塵を拝しているのが実情だ。焦りを募らせ、米国の巻き込んで対中封じ込めに精を出してきたが、それが全くの上滑りだったことが露呈したが、今回のA I I Bでの日米抜きでの枠組みスタートだったというわけだ。

A I I B敗戦に衝撃を受けているアベ官邸だが、いまさら加入させてくださいとは言えない。そのうち米国が参加する場面などで、おらずと参加する羽目になるのがオチだろう。

とはいっても、それではもつと早くA I I Bに参加すべきだ、と言つつもりはない。そもそもA I I Bは国家と資本、それにインフラ関係企業の問題であつて、私たちにとってはそれに賛成か反対かという問題ではない。資本・国家間連携としてのA I I Bなどが生まれ

るともなう自然環境や労働・生活環境の悪化に、労働者・生活者の立場からどう対抗していくのか、にある。資本や国家間連携が進むのであれば、労働者・生活者の闘いも国境を越えて連携づくりを進めること、それが私たちの第一義的な課題になる。いまは一部のNGOなどが取り組んでいるのが実情だが、それをもっともつと拡げていく必要がある。環境破壊規制、労働破壊規制、投資規制など、資本・企業規制は、国境の内側だけの闘いでは解決が難しいのが、グローバル化時代の実情だからだ。

資本や企業、それに国家の構想としてのA I I Bに振り回される必要はない。私たちにとって一番大事なのは、国境を越えた資本・企業の連携に対抗する労働者・生活者による闘いの連携づくりだ。

(廣)

編集後記

いまこれを書いているのは4月13日午前。昨日は統一地方選前半戦の投票日で、昨夜からその結果の報道が繰り返されている。

内輪の話になるが、ワーカーズ15日号の締めきりが一応毎月10日、版下をつくって印刷・発送するのが今日、13日だ。紙面には載せられなかったが今朝の新聞を読むと、結果は自民堅調とか。大阪維新が府・市議で過半数を取れなかったこと、共産党が躍進したことなどが伝えられている。前回の国政選挙と同じ、自民の底堅さと共産党の伸張が目立つ。有権者の対決型の機運の一端を示したところだろうか。

後半戦も含めて、全国あちこちで活躍している労働者派・市民派の候補はどうなのだろう。それにしても無投票選挙区の多さや投票率の低さが気になる。嘆いても始まらない。自身も含めて、結局は、私たちが権者の政治への関心と参加型政治の拡大が問われていることを銘記したい。

(H)